半期報告書

（2026年度中間期）

自　2026年4月1日

至　2026年9月30日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

1 本書は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2 本書には、期中レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目　　次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】…… 1

第1 【企業の概況】 …… 1

1 【主要な経営指標等の推移】 …… 1

2 【事業の内容】 …… 2

第2 【事業の状況】 …… 3

1 【事業等のリスク】 …… 3

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5

3 【重要な契約等】 …… 9

第3 【提出会社の状況】 …… 10

1 【株式等の状況】 …… 10

(1) 【株式の総数等】 …… 10

(2) 【新株予約権等の状況】 …… 11

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 …… 14

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 14

(5) 【大株主の状況】 …… 15

(6) 【議決権の状況】 …… 17

2 【役員の状況】 …… 18

第4 【経理の状況】 …… 19

1 【要約中間連結財務諸表】 …… 20

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】 …… 20

(2) 【要約中間連結損益計算書】 …… 22

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】 …… 23

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】 …… 24

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】 …… 25

2 【その他】 …… 49

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 50

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	2026年度中間期（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長　　中西　勝也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121　(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部　予・決算管理チーム　　山﨑　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【電話番号】	(03)3210-2121　(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部　予・決算管理チーム　　山﨑　淳
【縦覧に供する場所】	中部支社 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 関西支社 （大阪市北区梅田二丁目2番22号） 九州支社 （福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2025年度 中間連結会計期間	2026年度 中間連結会計期間	2025年度
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
収益	百万円	8,637,843	10,410,423	18,915,995
売上総利益	〃	706,455	973,556	1,655,074
当社の所有者に帰属する 中間（当期）純利益	〃	355,796	619,696	800,460
当社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	〃	324,716	567,967	1,506,384
当社の所有者に帰属する持分	〃	8,891,457	9,795,645	9,440,567
総資産額	〃	21,500,273	24,257,573	24,151,695
基本的1株当たり当社の所有者に帰属する 中間（当期）純利益	円	91.87	169.21	210.92
希薄化後1株当たり当社の所有者に帰属する 中間（当期）純利益	〃	91.38	168.25	209.78
当社所有者帰属持分比率	%	41.4	40.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	428,025	991,276	1,490,041
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△198,774	△1,128,021	△448,584
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△421,789	△210,460	△804,684
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	〃	1,343,778	1,483,995	1,841,464

（注）1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して中間連結財務諸表を作成しています。
2. 「当社の所有者に帰属する持分」は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、「当社所有者帰属持分比率」は、当該金額にて計算しています。

2 【事業の内容】

当社グループが営む事業の内容については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記1をご参照ください。

当社は取扱商品又はサービスの内容に応じて事業を複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 809社、持分法適用会社 341社）により推進しています。

（注）連結対象会社数は、連結子会社が連結経理処理している関係会社744社を除いた場合には406社となります。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記6をご参照ください。

事業セグメントごとの主要な関係会社は以下のとおりです。表内の下線部分が前連結会計年度の有価証券報告書からの変更箇所です。

	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
エネルギー&パワーソリューション	三菱商事エネルギー 三菱商事エナジーソリューションズ ADAMAS ENERGY DIAMOND RESOURCES III DIAMOND RESOURCES UNITED CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DGS JAPAN DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GLOBAL ENERGY DIAMOND LNG CANADA ENECO	アストモスエネルギー BRUNEI LNG CAMERON LNG HOLDINGS JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) NEXAMP
マテリアルソリューション	三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック メタルワン CAPE FLATTERY SILICA MINES	サウディ石油化学 東洋紡エムシー MCC DEVELOPMENT METANOL DE ORIENTE,METOR MITSUBISHI CEMENT
金属資源	ジエコ 三菱商事RtMジャパン MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL MITSUBISHI DEVELOPMENT	ANGLO AMERICAN QUELLAVECO ANGLO AMERICAN SUR COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA
社会インフラ	三菱商事都市開発 三菱商事マシナリ レンタルのニッケン DIAMOND REALTY INVESTMENTS	千代田化工建設 MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG
モビリティ	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業
食品産業	三菱商事ライフサイエンス AGREX DO BRASIL CERMAQ INDIANA PACKERS	伊藤ハム米久ホールディングス OLAM GROUP
S.L.C.	三菱商事パッケージング 三菱商事ロジスティクス 三菱食品	エム・シー・ヘルスケアホールディングス 日本ケアサプライ 三菱オートリース 三菱HCキャピタル ライフコーポレーション ロイヤリティマーケティング ローソン
その他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	

現地法人	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 米国三菱商事会社 三菱商事（上海）

（注）「その他」に含まれる取扱商品又はサービスは、財務、経理、人事、総務関連、IT、保険等です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク 2. 主要なリスクの概要」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分が変更箇所です。

② 市場リスク

以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。

a. 商品市況リスク

（エネルギー資源）

当社は北米、東南アジア、豪州等において、天然ガス及び石油の開発・生産事業並びに液化天然ガス（LNG）事業を展開しており、原油・LNG価格は当社の業績に大きな影響を及ぼします。

原油取引の国際的な基準価格の一つであるブレント原油価格については、2026年4月にはホルムズ海峡の通行制約による供給不足を織り込み1バレル当たり120米ドル超まで上昇、6月～8月は暫定的な航行正常化を受け70～90米ドル前後で推移しましたが、9月以降は世界的な低在庫水準や中東情勢の不透明感の継続を受け100米ドル前後の高水準で推移しています。当面の原油価格は、米国・イラン関係及びホルムズ海峡の動向を含む地政学的要因に加え、世界経済の動向等が主要な価格変動要因となる見込みです。

なお、当社のLNG販売の大半は長期契約であり、LNG価格は原油価格にリンクしているものが大宗となります。1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じて年間24億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

LNGスポット価格については、2026年3月以降の中東情勢の緊迫化による影響、具体的にはホルムズ海峡の通行制約やカタールLNGの戦争被害を背景として、百万Btu（英国熱量単位）当たり10米ドル台後半から30米ドル前後の高水準で推移しています。今後のLNGスポット価格については、原油価格と同様に、中東情勢をはじめとする地政学リスクの動向や、それに起因するリスクプレミアムの影響を受け、高いボラティリティを伴う状況が当面継続するものと見込まれます。

米国天然ガス価格（Henry Hub）は、年初の寒波による需給逼迫から一時上昇したものの、その後は米国の天然ガス在庫が高水準で推移したことに加え、シェールガス生産が堅調であったことから下落基調となりました。4月以降は、LNG輸出需要や夏場の電力需要増加が下支え要因となる一方、潤沢な供給環境が上値を抑制し、概ね百万Btu当たり2米ドル台後半から3米ドル台前半のレンジで推移しました。市場は引き続き高い変動性を有しており、米国の天然ガス在庫動向、LNG輸出需要、気象条件及びシェールガス生産動向等が価格変動の主要要因となっています。

⑤ 事業投資リスク

（重要な投資案件）

d. モントニー・シェールガス開発プロジェクト/LNGカナダプロジェクト

当社は、カナダにおいて上流資源開発からLNGの生産・輸出販売に至る天然ガスバリューチェーンを構築しています。上流事業として、パートナーのOvintiv社と共に、当社100%出資子会社のCUTBANK DAWSON GAS RESOURCES LTD.（以下、CDGR社）を通じてシェールガスの開発事業を行っています。当社グループの権益保有比率は40%で、当中間連結会計期間末時点のCDGR社の有形固定資産帳簿価額は2,781億円となっています。

また、生産された天然ガスの一部をLNGとして輸出販売するため、LNGカナダプロジェクトに参画しています。同プロジェクトは、年間1,400万トンの生産能力を持つ天然ガス液化設備を建設し、日本など東アジアの需要国向けにLNGを輸出販売する事業で、2025年6月から生産を開始しています。当社は子会社であるDiamond LNG Canada（以下、DLC社）傘下のDiamond LNG Canada Limited Partnershipを通じて参画しており、パートナーで

あるShell社、Petronas社、PetroChina社、韓国ガス公社と共に同プロジェクトを推進しています。当中間連結会計期間末時点のDLC社の有形固定資産帳簿価額は4,433億円、使用権資産帳簿価額は2,421億円となっています。

また、当社は2026年9月に同プロジェクトの拡張計画に関する最終投資決定を行いました。今回の拡張により、同プロジェクトのLNG生産能力は年間1,400万トンから2,800万トンへ倍増する予定で、拡張設備の稼働開始は2030年代初頭を見込んでいます。

なお、2026年11月2日に、DLC社が保有する液化事業に係る持分の49.9%をBlackstoneグループのBlackstone Credit & Insurance運用ファンド宛てに約2,500億円で売却することを決定しました。詳細については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記17をご参照ください。

g. 米国シェールガス事業への投資

当社は、2026年7月に、米国でシェールガスの権益を保有し、その開発・生産・販売等を手掛けるAethon III LLC社、Aethon United LP社及び関連する会社等の株式等の全持分を、8,334億円で取得しました。（2026年9月7日付の名称変更により、Aethon III LLC社及びAethon United LP社は、それぞれDiamond Resources III LLC社及びDiamond Resources United LP社に改称しています。）

同事業が保有するシェールガス権益は、主に米国テキサス州及びルイジアナ州に跨るヘインズビルシェール層に所在しています。

当社は本投資を通じて、米国における天然ガス上流事業へ参画するとともに、既存のLNG輸出事業、天然ガスマーケティング事業等との連携に加え、ガス火力発電・ガス化学等の周辺事業における新たな事業機会の創出を通じて、天然ガスバリューチェーンの強化を図ります。

同事業は長期間にわたる開発・生産計画を有しており、その投資評価にあたっては、中長期的な天然ガス価格見通し、生産計画及び埋蔵量評価等を考慮しており、天然ガス需要や米国マクロ経済が低迷する場合には、同事業の業績や、取得時に認識した鉱業権の減損などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。当中間連結会計期間末時点の同社に係る有形固定資産帳簿価額は13,483億円となっています。

なお、当該帳簿価額には鉱物資源関連資産を公正価値評価したことに伴う増加額が含まれており、その見合いに1,159億円の繰延税金負債（総額）を認識しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記4をご参照ください。

(2) 業績

当中間連結会計期間においては、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給の混乱や価格上昇等が下押し要因となったものの、関税をはじめとする米国の通商政策の影響緩和やAI関連投資の拡大等に支えられ、世界経済は総じて底堅い成長を維持しました。日本経済に関しては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や供給不安が一部産業に影響を及ぼし、雇用・所得環境が改善する中でも個人消費の回復は力強さを欠いたものの、AI関連需要を背景とした輸出・生産の回復や企業の底堅い設備投資意欲等に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

業績の分析は下表のとおりです。

(単位：億円)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	主な増減要因
収益	86,378	104,104	＋17,726	市況上昇による増加
売上総利益	7,065	9,736	＋2,671	市況上昇による増加
販売費及び一般管理費	△5,838	△6,796	△958	円安に伴う為替換算の影響及び貸倒引当金の増加
有価証券損益	398	1,049	＋651	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連益及び千代田化工建設持分法適用会社化に伴う再評価益
固定資産除・売却損益	△90	167	＋257	豪州原料炭事業における売却関連損益
固定資産減損損失及び戻入	△12	△13	△1	－
その他の損益－純額	△84	325	＋408	為替差損益の変動
金融収益	1,595	1,956	＋361	資源関連投資先からの受取配当金の増加
金融費用	△818	△1,145	△328	社債及び借入金の増加による金利費用増加
持分法による投資損益	2,369	2,880	＋511	銅価格の上昇及び海外食品原料事業における傘下事業売却関連損益
税引前利益	4,585	8,158	＋3,574	－
法人所得税	△669	△1,662	△993	－
中間純利益	3,916	6,496	＋2,580	－
中間純利益（当社の所有者に帰属）	3,558	6,197	＋2,639	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

事業セグメント別の業績は下表のとおりです。（中間連結会計期間における「当社の所有者に帰属する中間純利益」を示しています。セグメント別の事業内容及び業績の詳細は、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記6をご参照ください。）

（単位：億円）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	主な増減要因
エネルギー&パワーソリューション	1,053	1,901	＋848	[+]LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、LNGアジアパシフィック事業（配当増加）
マテリアルソリューション	214	285	＋71	[+]汎用素材事業（市況上昇） [-]機能素材事業（引当金計上）
金属資源	466	1,358	＋892	[+]豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇）
社会インフラ	438	666	＋228	[+]千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing株式売却益、一般商船事業（船舶売却益・持分利益増加） [-]エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）
モビリティ	400	593	＋193	[+]アセアン自動車事業（為替・販売台数増加）、TOYO TIRE（株式売却関連損益）
食品産業	357	449	＋92	[+]海外食品原料事業（Olam Group傘下事業売却関連損益）、サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加） [-]前年度TH Foods株式売却益の反動、海外穀物事業（引当金計上・取引低調）、海外畜産事業（採算悪化）
S.L.C.	527	768	＋241	[+]エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連損益、三菱食品（和解金受領） [-]ローソン（前年度税効果取り崩しの反動）、撤退済投資案件（争訟引当金計上）、三菱HCキャピタル（前年度傘下子会社決算期変更影響の反動）

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,575億円減少し、1兆4,840億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	当中間連結会計期間の内訳及び主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280	9,913	＋5,633	(当中間連結会計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 営業収入の増加や運転資金負担の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△11,280	△9,292	(当中間連結会計期間の内訳) TOYO TIRE株式売却による収入の一方、米国シェールガス事業の株式取得や千代田化工建設持分法適用会社化に伴う現預金の減少 (主な増減要因) 米国シェールガス事業の株式取得や千代田化工建設持分法適用会社化に伴う現預金の減少
フリーキャッシュ・フロー	2,292	△1,367	△3,660	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△2,105	＋2,113	(当中間連結会計期間の内訳) 社債・借入による調達の一方、配当金の支払いにより資金が減少 (主な増減要因) 社債・借入による調達の減少の一方、前年度の自己株式取得及び子会社持分追加取得の反動
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△3	△103	△100	―
現金及び現金同等物の増減	△1,928	△3,575	△1,647	―

営業収益キャッシュ・フロー	4,463	7,281	＋2,818	(当中間連結会計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、中間純利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に減価償却等や有価証券損益及び固定資産損益を除く中間純利益の増加

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、持続的な稼ぐ力とその成長性を測る指標として、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
・米国シェールガス事業（エネルギー&パワーソリューション） ・欧州総合エネルギー事業（エネルギー&パワーソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・サーモン養殖事業（食品産業） ・米国データセンター事業（社会インフラ） ・産業機械事業（社会インフラ）	・タイヤ事業（モビリティ） ・上場有価証券（S.L.C.） ・総合エンジニアリング事業（社会インフラ） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・米州電力事業（エネルギー&パワーソリューション） ・水事業（社会インフラ） ・銅事業（金属資源） ・ヘルスケア事業（S.L.C.）

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

ａ．資金配分戦略

2027年度までの3年間で計画していた営業収益キャッシュ・フロー3.6兆円以上、売却による投資回収2.1兆円以上、更新投資1.3兆円以上、及び拡張・新規投資3.3兆円以上については、堅調な営業収益キャッシュ・フローの推移、投資回収の加速、及び投資案件パイプライン（投資案件候補）の状況等を踏まえ、営業収益キャッシュ・フロー3.7兆円以上、売却による投資回収2.6兆円以上、拡張・新規投資を3.5兆円以上へと引き上げました。また、キャッシュ・フローの状況を踏まえ、資本効率の向上を図るべく、適時の規律ある資本調整として1兆円を上限とする自己株式取得を決定し、これに伴い株主還元は2.5兆円以上から3.5兆円以上に引き上げました。引き続き、投資余力を十分に有しており、財務健全性を維持しつつ、更なる成長投資への配分を重点的に検討します。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

（注意事項）

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当中間連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。したがって、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

3 【重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,710,528,742	3,710,528,742	東京証券取引所プライム市場	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式です。単元株式数は100株です。
計	3,710,528,742	3,710,528,742	―	―

（注）2025年4月3日開催の取締役会における会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決議により、2026年4月30日付で318,397,611株の自己株式の消却を実施しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

・株価条件付株式報酬型ストックオプション

プラン名称	2026年度新株予約権 C6プラン	2026年度新株予約権 C5プラン	2026年度新株予約権 C4プラン
決議年月日	2026年5月19日		
付与対象者の区分及び人数	当社元執行役員1名	当社元執行役員1名	当社元執行役員1名
新株予約権の数 ※	192個	151個	92個
新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(付与株式数) ※	300株（注）		
新株予約権の目的となる株式の種類、数及び内容 ※	当社普通株式 57,600株 （注）	当社普通株式 45,300株 （注）	当社普通株式 27,600株 （注）
	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式。単元株式数は100株。		
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1円		
新株予約権の行使期間 ※	2026年6月8日から 2050年7月6日まで	2026年6月8日から 2051年7月12日まで	2026年6月8日から 2052年7月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格　　1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。		
新株予約権の行使の条件 ※	（注）		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）		
株価条件①　（注）	2020年7月6日	2021年7月12日	2022年7月11日
株価条件②　（注）	2020年4月1日	2021年4月1日	2022年4月1日
株価条件③　（注）	2023年7月7日	2024年7月13日	2025年7月12日
株価条件④　（注）	2020年7月6日	2021年7月12日	2022年7月11日
株価条件⑤　（注）	2020年7月6日	2021年7月12日	2022年7月11日
株価条件⑥　（注）	2023年7月7日	2024年7月13日	2025年7月12日
株価条件⑦　（注）	2020年7月6日	2021年7月12日	2022年7月11日

※ 新株予約権付与時点（2026年6月5日）における内容を記載しています。

プラン名称	2026年度新株予約権 C3プラン	2026年度新株予約権 C2プラン
決議年月日	2026年5月19日	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び 元執行役員1名	当社執行役員1名及び 元執行役員2名
新株予約権の数 ※	144個	142個
新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(付与株式数) ※	300株（注）	
新株予約権の目的となる株式の種類、数及び内容 ※	当社普通株式 43,200株 （注）	当社普通株式 42,600株 （注）
	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式。単元株式数は100株。	
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1円	
新株予約権の行使期間 ※	2026年7月11日から 2053年7月10日まで	2027年7月9日から 2054年7月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	発行価格　　1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件 ※	（注）	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）	
株価条件①　（注）	2023年7月10日	2024年7月8日
株価条件②　（注）	2023年4月1日	2024年4月1日
株価条件③　（注）	2026年7月11日	2027年7月9日
株価条件④　（注）	2023年7月10日	2024年7月8日
株価条件⑤　（注）	2023年7月10日	2024年7月8日
株価条件⑥　（注）	2026年7月11日	2027年7月9日
株価条件⑦　（注）	2023年7月10日	2024年7月8日

※ 新株予約権付与時点（2026年6月5日）における内容を記載しています。

（注） 付与株式数の調整及び新株予約権の行使の条件

1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
2. 新株予約権者は、当社取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した場合には、以後、新株予約権を行使できないものとする。
3. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとする。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する募集新株予約権(以下、残存新株予約権)を保有する新株予約者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
   (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
   残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
   (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
   再編対象会社の普通株式とする。
   (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
   組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
   (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
   交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
   (5) 新株予約権を行使することができる期間
   本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
   (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
   本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
   (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
   譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
   (8) 新株予約権の取得条項
   本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
   (9) その他の新株予約権の行使の条件
   本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

＜株価条件＞

(株価条件①)から3年間を業績評価期間(以下、評価期間)とし、評価期間中の当社株式成長率(評価期間中の当社の株主総利回り(Total Shareholder Return、以下、TSR)を、評価期間中の東証株価指数(以下、TOPIX)の成長率で除して算出する)に応じて、次のとおり権利行使可能数を変動させる。

(1) 権利行使可能となる新株予約権の数は、以下算定式で定まる数とする。ただし、新株予約権1個未満の数は四捨五入するものとする。
   ・ 新株予約権の当初割当数 × 権利確定割合
   ※ 当初割当数は、(株価条件②)時点の役位をもって算定する。
(2) 新株予約権の権利確定割合は、評価期間中の当社株式成長率に応じて、以下のとおり変動する。
   ただし、1%未満の数は四捨五入するものとする。
   ・ 当社株式成長率が125%以上の場合：100%
   ・ 当社株式成長率が75%以上125%未満の場合：
   40%＋｛当社株式成長率(%)－75(%)｝×1.2(1%未満四捨五入)
   ・ 当社株式成長率が75%未満の場合：40%

(3) 当社株式成長率は以下のとおりである。
[当社株式成長率]＝当社TSR÷TOPIX成長率
評価期間中の当社TSR＝(A＋B)÷C、評価期間中のTOPIX成長率＝D÷Eとする。
A：(株価条件③)の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
B：(株価条件④)以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額
C：(株価条件⑤)の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
D：(株価条件⑥)の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
E：(株価条件⑦)の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
※ A、C、D及びEは、取引が成立しない日を除く。

ただし、評価期間中に株式分割（2024年1月1日付）を行ったプランにおける当社TSRは、株式分割を加味して算出する。

② 【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

（千株未満・百万円未満切捨て）

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年4月30日(注)	△318,397	3,710,528	－	213,824	－	223,539

(注) 2026年4月30日付で自己株式を消却しています。

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	571,485	15.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	427,918	11.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	175,584	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	126,084	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・議決権受託者行使型）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	96,830	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	60,613	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	46,851	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・日本郵船株式会社口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	45,000	1.21
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	38,250	1.03
BNYM AS AGT／CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部）	32,397	0.87
計	－	1,621,016	43.93

（注）1. 上記のほか当社所有の自己株式21,361千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、293,774千株は投資信託、6,112千株は年金信託です。

3. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、121,347千株は投資信託、9,548千株は年金信託です。

4. 2026年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	100,678	2.71
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	91,977	2.48

5. 2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ナショナル・インデムニティー・カンパニー（NATIONAL INDEMNITY COMPANY）が2026年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ナショナル・インデムニティー・カンパニー（NATIONAL INDEMNITY COMPANY）	1314 DOUGLAS STREET, SUITE 1400, OMAHA, NEBRASKA, UNITED STATES	410,339	11.06

6. 2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,130	0.03
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	3,893	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	180,905	4.88

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,361,600	－	－
	（相互保有株式） 普通株式 144,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,682,998,300	36,829,983	－
単元未満株式	普通株式 6,024,842	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,710,528,742	－	－
総株主の議決権	－	36,829,983	－

（注） 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に記載の株式のほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託保有の株式があり、当該株式数は「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

役員報酬BIP信託 6,535,200株
株式付与ESOP信託 19,232,700株

また、「議決権の数」の欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の個数が含まれています。

役員報酬BIP信託 65,352個
株式付与ESOP信託 192,327個

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数93個が含まれています。

3. 「単元未満株式」の欄には、次の自己株式及び株式付与ESOP信託保有の株式が含まれています。

自己株式 66株
株式付与ESOP信託 84株

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事㈱（自己株式）	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	21,361,600	－	21,361,600	0.57
カタギ食品㈱	大阪府寝屋川市石津元町12番8号	100,800	－	100,800	0.00
㈱中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目1番7号	43,200	－	43,200	0.00
計	－	21,505,600	－	21,505,600	0.58

（注） 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式66株があります。このほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託保有の株式が6,535,200株、株式付与ESOP信託保有の株式が19,232,784株あります。

2. カタギ食品㈱は、当社が総株主の議決権の4分の1以上を保有するかどや製油㈱の完全子会社です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法

三菱商事株式会社（以下「当社」）の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 14	1,841,464	1,483,995
定期預金	14	17,267	126,771
短期運用資産	14	―	180,315
営業債権及びその他の債権	14	4,186,359	3,872,394
その他の金融資産	14	567,265	382,845
棚卸資産		2,076,585	1,965,760
生物資産		203,648	207,998
前渡金		150,131	151,617
売却目的保有資産	7	169,943	88,487
その他の流動資産	14	959,001	656,830
流動資産合計		10,171,663	9,117,012
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	16	5,213,027	5,216,914
その他の投資	4, 14	2,253,659	2,140,475
営業債権及びその他の債権	14	787,507	717,064
その他の金融資産	14	75,636	103,131
有形固定資産	8	3,499,226	4,844,012
投資不動産		67,231	68,860
無形資産及びのれん		913,374	804,889
使用権資産		720,949	774,186
繰延税金資産		74,727	106,860
その他の非流動資産	14	374,696	364,170
非流動資産合計		13,980,032	15,140,561
資産合計	6	24,151,695	24,257,573

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年9月30日）
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	9, 14	1,610,898	1,259,998
営業債務及びその他の債務	14	3,078,682	2,966,302
リース負債		123,448	136,188
その他の金融負債	14	467,241	331,235
前受金		334,986	110,817
未払法人税等		81,551	131,337
引当金		105,780	147,338
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	152,919	1,854
その他の流動負債	14	1,252,465	1,041,669
流動負債合計		7,207,970	6,126,738
非流動負債			
社債及び借入金	9, 14	4,136,045	4,782,564
営業債務及びその他の債務	14	63,905	33,041
リース負債		637,460	669,440
その他の金融負債	14	181,197	286,151
退職給付に係る負債		113,032	111,004
引当金		386,795	446,739
繰延税金負債		1,079,507	1,201,461
その他の非流動負債	14	95,210	80,289
非流動負債合計		6,693,151	7,610,689
負債合計		13,901,121	13,737,427
資本			
資本金		213,825	213,825
資本剰余金	15	209,276	211,311
自己株式	10	△1,113,486	△110,680
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	4, 11	720,517	640,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	70,167	54,134
在外営業活動体の換算差額	11	2,386,228	2,354,453
その他の資本の構成要素計		3,176,912	3,049,273
利益剰余金	10	6,954,040	6,431,916
当社の所有者に帰属する持分		9,440,567	9,795,645
非支配持分	15	810,007	724,501
資本合計		10,250,574	10,520,146
負債及び資本合計		24,151,695	24,257,573

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
収益	6	8,637,843	10,410,423
原価		△7,931,388	△9,436,867
売上総利益	6	706,455	973,556
販売費及び一般管理費		△583,802	△679,576
有価証券損益	14, 15, 16	39,820	104,948
固定資産除・売却損益		△8,998	16,709
固定資産減損損失及び戻入		△1,241	△1,336
その他の損益－純額	12	△8,374	32,466
金融収益		159,512	195,603
金融費用		△81,751	△114,520
持分法による投資損益	6, 16	236,851	287,988
税引前利益		458,472	815,838
法人所得税	15, 16	△66,906	△166,228
中間純利益		391,566	649,610
中間純利益の帰属			
当社の所有者	6, 13	355,796	619,696
非支配持分		35,770	29,914
		391,566	649,610
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	13	91.87円	169.21円
希薄化後	13	91.38円	168.25円

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益		391,566	649,610
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	4, 11, 14	34,423	△16,138
確定給付制度の再測定	11	347	401
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	637	4,396
合計		35,407	△11,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11, 14	8,164	△12,293
在外営業活動体の換算差額	11, 14	22,069	△32,092
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	△95,918	13,034
合計		△65,685	△31,351
その他の包括利益合計		△30,278	△42,692
中間包括利益合計		361,288	606,918
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		324,716	567,967
非支配持分		36,572	38,951
		361,288	606,918

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
資本金			
期首残高		204,447	213,825
株式報酬に伴う新株発行		9,378	－
期末残高		213,825	213,825
資本剰余金			
期首残高		228,013	209,276
株式報酬に伴う報酬費用		3,251	2,549
株式報酬に伴う自己株式の処分		△683	△913
株式報酬に伴う新株発行		9,378	－
非支配株主との資本取引及びその他	15	△26,182	399
期末残高		213,777	211,311
自己株式			
期首残高		△99,055	△1,113,486
株式報酬に伴う自己株式の処分		4,188	4,772
取得及び処分－純額		△599,625	△9
消却	10	－	998,043
期末残高		△694,492	△110,680
その他の資本の構成要素			
期首残高	11	2,397,781	3,176,912
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	11	△31,080	△51,729
利益剰余金への振替額	11	137,160	△60,717
非金融資産及び負債への振替額		－	△15,193
期末残高	11	2,503,861	3,049,273
利益剰余金			
期首残高		6,637,528	6,954,040
当社の所有者に帰属する中間純利益		355,796	619,696
配当金	10	△198,894	△201,386
株式報酬に伴う自己株式の処分		△2,784	△3,108
自己株式の消却	10	－	△998,043
その他の資本の構成要素からの振替額		△137,160	60,717
期末残高		6,654,486	6,431,916
当社の所有者に帰属する持分		8,891,457	9,795,645
非支配持分			
期首残高		785,608	810,007
非支配株主への配当支払額		△37,185	△43,299
非支配株主との資本取引及びその他	15	△76,073	△81,158
非支配持分に帰属する中間純利益		35,770	29,914
非支配持分に帰属するその他の包括利益		802	9,037
期末残高		708,922	724,501
資本合計		9,600,379	10,520,146
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		324,716	567,967
非支配持分		36,572	38,951
中間包括利益合計		361,288	606,918

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		391,566	649,610
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		185,367	272,159
有価証券損益		△39,820	△104,948
固定資産損益		10,239	△15,373
金融収益・費用合計		△77,761	△81,083
持分法による投資損益		△236,851	△287,988
法人所得税		66,906	166,228
売上債権の増減		255,613	154,684
棚卸資産の増減		15,102	149,382
仕入債務の増減		△239,237	△42,856
デリバティブ関連資産・負債の増減		△63,268	△143,854
その他－純額		7,597	8,051
配当金の受取額		245,187	346,286
利息の受取額		91,568	86,870
利息の支払額		△77,640	△95,844
法人所得税の支払額		△106,543	△70,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,025	991,276

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△162,448	△237,936
有形固定資産等の売却による収入		43,856	75,978
投資不動産の取得による支出		△2,374	△1,532
投資不動産の売却による収入		180	1,348
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△156,928	△38,739
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	16	119,115	209,258
事業の取得による支出 （取得時の現金受入額控除後の純額）	5	△902	△819,289
事業の売却による収入 （売却時の現金保有額控除後の純額）	15	2,351	△203,774
その他の投資の取得による支出		△199,806	△208,225
その他の投資の売却等による収入		176,998	113,186
貸付の実行による支出		△71,666	△5,313
貸付金の回収による収入		52,660	98,429
定期預金の増減－純額		190	△111,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198,774	△1,128,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		109,747	△133,066
長期借入債務等による調達		781,100	663,556
長期借入債務等の返済		△340,718	△432,106
リース負債の返済		△53,733	△61,695
当社による配当金の支払		△198,894	△201,386
子会社による非支配株主への配当金の支払		△37,185	△43,299
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	15	△108,989	△3,991
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		7,751	1,536
自己株式の増減－純額		△580,868	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△421,789	△210,460
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		△308	△10,264
現金及び現金同等物の減少額		△192,846	△357,469
現金及び現金同等物の期首残高		1,536,624	1,841,464
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,343,778	1,483,995

「要約中間連結財務諸表注記」参照

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、天然資源開発から多種多様な商品の売買や製造、コンシューマー向け商品やサービスの提供を行うほか、当社の総合力を事業環境に応じて発揮することで、新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

連結会社の主な事業活動内容は、注記6にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、注記14に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する直近の状況については以下のとおりです。

ロシア・ウクライナ情勢の影響

連結会社のロシアにおける主たる事業はモビリティセグメントにおける販売金融事業及びエネルギー&パワーソリューションセグメントにおけるLNG関連事業への投資です。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連結会社のロシアにおける事業に関する資産総額は155,237百万円及び183,297百万円（内、国際送金規制の対象となる現金及び現金同等物の残高は84,616百万円及び85,383百万円）です。

（ロシアにおける天然ガス・LNG関連事業）

連結会社は、ロシアで天然ガス・LNG関連事業を行うSakhalin Energy LLC（以下、SELLC）に対して10%持分を有しており、その他の投資（FVTOCIの金融資産）として会計処理を行っています。2024年3月23日付のロシア政府令（第701号）により、SELLCの全ての出資者が承認されました。当中間連結会計期間において、関係者間の協議を経て、会社定款の承認及び出資者間協定書の締結が完了しましたが、地政学的状況などが当該事業に与える影響を踏まえれば不確実性は依然として継続していると判断しています。連結会社は、当該状況を勘案し、確率加重平均による期待現在価値技法を用いたインカム・アプローチで当該投資の公正価値を測定しており、測定に用いる割引率はロシアのカントリーリスクプレミアムを考慮した上で決定しています。

SELLCへの投資を通じて当該プロジェクト期間にわたる配当収入を見込む一方、その他シナリオも加味し、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、当該投資の公正価値（レベル3）を49,442百万円及び43,328百万円として測定しています。

なお、今後の更なる状況の変化により、その他シナリオで加味してきた不確実性が一部解消することで、確率加重平均による期待現在価値技法に用いるシナリオの再評価が必要となり、これによりSELLC宛て投資の公正価値は増加又は減少する可能性があります。

5. 企業結合及び共同支配事業の取得

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は発生していません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において生じた重要な企業結合及び共同支配事業の取得は以下のとおりです。

米国シェールガス事業の取得

連結会社は、2026年7月14日付で、米国でシェールガスの権益を保有し、その開発、生産及び販売等を手掛けるAethon III LLC社、Aethon United LP社及び関連する会社等の株式等の全持分を、現金を対価として取得し、連結子会社としました（2026年9月7日付の名称変更により、Aethon III LLC社及びAethon United LP社は、それぞれDiamond Resources III LLC社及びDiamond Resources United LP社に改称しています）。

当事業が保有するシェールガス権益は、主にテキサス州及びルイジアナ州に跨るヘインズビルシェール層に所在しており、約2.1Bcf/日（LNG換算約15百万トン/年）の持分生産量を有しています。連結会社は、本件を通じて天然ガス・LNG事業の収益基盤を強化することに加え、今後、米国での上流ガスを起点とした複合的なバリューチェーンの構築について、連結会社が米国で展開している電力事業、データセンター事業及び化学品事業等を念頭に、検討を加速させてまいります。

当事業の取得における株式の支払対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後の純額）」に含まれています。

取得日時点における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、取得資産及び引受負債については、当半期報告書提出日において当初の測定が完了していないため、暫定的な金額となります。

項目	金額（百万円）
対価の公正価値	833,352
取得した識別可能な資産、引受負債の認識金額	
現金及び現金同等物	14,499
営業債権及びその他の債権（流動）	66,072
その他の金融資産（流動）	20,419
棚卸資産	6
売却目的保有資産	33,784
その他の流動資産	3,530
その他の投資	47
その他の金融資産（非流動）	12,548
有形固定資産	1,370,059
使用権資産	5,001
繰延税金資産	26,589
社債及び借入金（流動）	△41
営業債務及びその他の債務（流動）	△100,868
リース負債（流動）	△2,102
その他の金融負債（流動）	△10,084
前受金	△1,269

引当金（流動）	△60,397
売却目的保有資産に直接関連する負債	△1,698
その他の流動負債	△3,338
社債及び借入金（非流動）	△337,542
リース負債（非流動）	△2,946
その他の金融負債（非流動）	△10,000
引当金（非流動）	△55,971
繰延税金負債	△125,778
識別可能純資産合計	840,520
非支配持分	△7,168
のれんの認識額	―
合計	833,352

6.　セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

エネルギー&パワーソリューション：	天然ガス・液化天然ガス（LNG）の開発・生産・販売事業やLPG・石油事業、発電・トレーディング・小売などの電力関連事業を展開しており、また次世代エネルギー事業の開発にも取り組んでいます。
マテリアルソリューション：	資源素材、鉄鋼製品、機能素材、石油化学、基礎化学などの多岐にわたる素材関連分野において、トレーディング、事業投資、事業開発などを行っています。
金属資源：	銅、原料炭、鉄鉱石、アルミ、リチウム、ニッケルといった金属資源への投資・開発事業等に取り組むとともに、グローバルネットワークを通じた質の高いサービスや機能を活かし、鉄鋼原料、非鉄原料・製品の供給体制を強化しています。
社会インフラ：	国内外での都市開発・運営、不動産開発・運用、データセンター、船舶、宇宙航空機、産業機械、エネルギーインフラ事業などに取り組んでいます。
モビリティ：	自動車の生産・販売・販売金融・アフターサービスなどのバリューチェーン事業、移動に関する社会課題を解決するモビリティサービスやEV・バッテリーを起点としたモビリティ関連事業を行っています。
食品産業：	食料、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業投資、事業開発などを行っています。
S.L.C.：	各地域・国の社会課題や生活者ニーズに応じた様々なC2B事業を立ち上げ、金融・デジタル・物流などのB2B事業と有機的に連携させることで、豊かな社会と生活者のよりよいくらし（Smart-Life）の創造に取り組んでいます。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&パワーソリューション	マテリアルソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	2,048,210	1,775,412	1,706,337	407,798	348,280	1,100,819
売上総利益	108,677	102,692	73,351	87,339	78,040	139,298
持分法による投資損益	75,412	13,611	22,522	39,380	18,558	13,197
当社の所有者に帰属する中間純利益	102,643	20,096	41,576	42,897	38,723	34,087
資産合計（2026年3月末）	6,078,961	1,971,360	5,995,234	2,173,800	1,942,720	2,334,066
当社の所有者に帰属する中間純利益（社内金利賦課制度見直し反映後）	105,343	21,357	46,603	43,760	40,039	35,694
注記番号						

（単位：百万円）

	S.L.C.	合計	その他及び調整・消去	連結金額
収益	1,244,755	8,631,611	6,232	8,637,843
売上総利益	113,395	702,792	3,663	706,455
持分法による投資損益	54,175	236,855	△4	236,851
当社の所有者に帰属する中間純利益	49,222	329,244	26,552	355,796
資産合計（2026年3月末）	2,745,464	23,241,605	910,090	24,151,695
当社の所有者に帰属する中間純利益（社内金利賦課制度見直し反映後）	52,683	345,479	10,317	355,796
注記番号				

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&パワーソリューション	マテリアルソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	2,410,453	1,983,244	2,713,928	307,881	474,330	1,300,633
売上総利益	253,924	119,840	143,751	79,923	92,245	170,363
持分法による投資損益	80,297	7,659	51,007	31,090	29,283	40,347
当社の所有者に帰属する中間純利益	190,124	28,541	135,828	66,628	59,349	44,874
資産合計（2026年9月末）	7,608,209	2,002,409	5,485,515	1,665,792	1,699,455	2,372,411
注記番号	5					16

（単位：百万円）

	S.L.C.	合計	その他及び調整・消去	連結金額
収益	1,214,941	10,405,410	5,013	10,410,423
売上総利益	108,943	968,989	4,567	973,556
持分法による投資損益	48,308	287,991	△3	287,988
当社の所有者に帰属する中間純利益	76,770	602,114	17,582	619,696
資産合計（2026年9月末）	2,582,539	23,416,330	841,243	24,257,573
注記番号	15			

（注）1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」は、それぞれ26,632百万円（社内金利賦課制度見直し反映後：10,397百万円）、13,353百万円です。
また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。

2. 「社会インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益が含まれており、当該収益は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ193,260百万円及び86,423百万円です。なお、当中間連結会計期間における収益の減少は、主に千代田化工建設を持分法適用会社化したことによるものです。

3. 「エネルギー&パワーソリューション」の「収益」には、欧州総合エネルギー事業における収益が含まれており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ428,918百万円及び521,235百万円です。当該事業の収益は主に電力・都市ガス供給契約に基づく電力等の供給など一定期間にわたって認識する収益です。

4. 連結会社は、当連結会計年度において、7グループ体制へと改編しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。

5. 当連結会計年度より社内金利賦課制度を見直したため、比較情報として前中間連結会計期間の「当社の所有者に帰属する中間純利益（社内金利賦課制度見直し反映後）」を併せて表示しています。

7.　売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に引渡しが予定されているため、売却目的保有に分類された処分グループは以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間末において、売却目的保有に分類された非流動資産及び処分グループの残高に重要性はありません。

売却目的保有に分類された処分グループ

前連結会計年度末において、S.L.C.セグメントの連結子会社であるエム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書の「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」にそれぞれ116,416百万円、121,560百万円を計上しました。

当中間連結会計期間において、株式会社メディパルホールディングス（以下、メディパル）に対して同社株式の一部を譲渡した結果、2026年8月5日付で当社及びメディパルの出資比率はそれぞれ50%となりました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失し、当中間連結会計期間末より同社を共同支配企業に分類しました。なお、当中間連結会計期間において計上された支配喪失に伴う損益の影響については、注記15をご参照ください。

8.　有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ135,708百万円、5,214百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ235,387百万円、29,263百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

9.　社債

前中間連結会計期間において359,694百万円の社債を発行しています。
前中間連結会計期間において39,856百万円の社債を償還しています。

当中間連結会計期間において166,733百万円の社債を発行しています。
当中間連結会計期間において241,371百万円の社債を償還しています。

当中間連結会計期間において償還した社債のうち160,000百万円は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド社債）の期限前償還によるものです。また、当中間連結会計期間において劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）40,000百万円を期限前弁済している一方で、劣後特約付タームローン（ハイブリッドローン）として、200,000百万円の借入を実行しています。

10.　資本

配当金

当社は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、配当金を以下のとおり支払いました。なお、前中間連結会計期間の「配当金の総額」には、株式付与ESOP信託及び関係会社が保有する自己株式に対する配当が含まれ、当中間連結会計期間の「配当金の総額」には、当該配当に加え、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当が含まれます。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	199,883	50	2025年3月31日	2025年6月23日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	202,834	55	2026年3月31日	2026年6月22日

自己株式

当社は、2025年4月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式（普通株式）を消却することを決議しました。同決議に基づき、以下のとおり自己株式を消却しています。

決議	消却した株式の総数 （株）	消却後の発行済株式総数 （株）	消却日
2025年4月3日 取締役会	318,397,611	3,710,528,742	2026年4月30日

11. その他の資本の構成要素

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	利益剰余金への振替額	非金融資産及び負債への振替額	期末残高
（前中間連結会計期間）					
FVTOCIに指定したその他の投資	457,688	41,145	137,640	－	636,473
確定給付制度の再測定	－	480	△480	－	－
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70,240	△19,035	－	－	51,205
在外営業活動体の換算差額	1,869,853	△53,670	－	－	1,816,183
合計	2,397,781	△31,080	137,160	－	2,503,861
（当中間連結会計期間）					
FVTOCIに指定したその他の投資	720,517	△20,793	△59,038	－	640,686
確定給付制度の再測定	－	1,679	△1,679	－	－
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70,167	△840	－	△15,193	54,134
在外営業活動体の換算差額	2,386,228	△31,775	－	－	2,354,453
合計	3,176,912	△51,729	△60,717	△15,193	3,049,273

（注）1. 前中間連結会計期間における「FVTOCIに指定したその他の投資」の「利益剰余金への振替額」には、Malaysia LNG Dua株式の売却に伴い、当該株式に係る公正価値の変動の累計額（損失）143,702百万円を利益剰余金に振り替えたことによる影響が含まれています。Malaysia LNG Dua事業における権益延長の詳細については、注記14をご参照ください。

2. 当中間連結会計期間における「FVTOCIに指定したその他の投資」の「利益剰余金への振替額」には、良品計画株式の売却に伴い、当該株式に係る公正価値の変動の累計額（利益）55,615百万円を利益剰余金に振り替えたことによる影響が含まれています。

12.　その他の損益－純額

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「その他の損益－純額」に含まれる損益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
為替差損益	△2,108	15,387
デリバティブ関連損益	△1,576	△1,380
生物資産評価損益	△1,924	460
その他	△2,766	17,999
合計	△8,374	32,466

13.　1株当たり情報

1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	91.87	169.21
希薄化後	91.38	168.25
分子（百万円）		
中間純利益（当社の所有者に帰属）	355,796	619,696
分母（千株）		
加重平均普通株式数	3,872,931	3,662,364
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	20,551	20,900
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	3,893,483	3,683,264

14.　公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）　（単位：百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	846,731	―	―	―	846,731
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	34,798	445	260,709	―	295,952
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	616,422	―	―	―	616,422
市場性のない株式等	―	17,147	1,157,385	―	1,174,532
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	―	171,580	29,250	―	200,830
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	―	25,245	―	△341	24,904
外国為替契約	―	87,102	―	△7,604	79,498
コモディティ契約等	821,400	1,163,696	41,944	△1,488,541	538,499
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	―	705,715	―	―	705,715
資産　合計	2,319,351	2,170,930	1,489,288	△1,496,486	4,483,083
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	―	104,283	―	△340	103,943
外国為替契約	―	41,360	―	△7,602	33,758
コモディティ契約等	790,749	1,156,868	53,409	△1,490,289	510,737
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	―	893,955	―	―	893,955
負債　合計	790,749	2,196,466	53,409	△1,498,231	1,542,393

（注）　前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

（当中間連結会計期間末）　　（単位：百万円）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	673,928	―	―	―	673,928
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	32,513	353	262,541	―	295,407
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	515,302	―	―	―	515,302
市場性のない株式等	―	68	1,168,875	―	1,168,943
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	―	―	61,548	―	61,548
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	―	23,980	―	△837	23,143
外国為替契約	―	48,597	―	△6,025	42,572
コモディティ契約等	1,089,900	876,665	49,783	△1,596,087	420,261
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	―	438,232	―	―	438,232
資産　合計	2,311,643	1,387,895	1,542,747	△1,602,949	3,639,336
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	―	176,796	―	△838	175,958
外国為替契約	―	46,338	―	△6,028	40,310
コモディティ契約等	1,102,651	809,811	83,962	△1,595,306	401,118
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	―	733,682	―	―	733,682
負債　合計	1,102,651	1,766,627	83,962	△1,602,172	1,351,068

（注）1. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

2. 「営業債権及びその他の債権」のFVTPLの金融資産に係るレベル3の公正価値測定額には、千代田化工建設のA種優先株式が含まれています。当中間連結会計期間において、同社を持分法適用会社としたことに伴い当該優先株式805億円を認識した一方、その一部の551億円が償還されています。詳細は注記15をご参照ください。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

（前中間連結会計期間）　（単位：百万円）

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	252,552	△1,530	887	4,245	△17,506	△3,024	235,624	△1,420
FVTOCIの金融資産（市場性のない株式等）	944,418	－	21,646	104,584	△2,460	－	1,068,188	－
その他の金融資産（デリバティブ）								
コモディティ契約等	30,553	41,721	858	11,114	－	△43,012	41,234	7,387
その他の金融負債（デリバティブ）								
コモディティ契約等	37,339	6,920	6,104	3,472	－	△8,307	45,528	1,037

（注）1.「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
2. 前中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
3. エネルギー&パワーソリューションセグメントのMalaysia LNG事業では、Petroliam Nasional Berhad（以下、ペトロナス）との合意に基づき、2025年6月5日付でMalaysia LNG Dua事業の権益延長を実行しています。同日付で連結子会社であるDiamond Gas Holdings Sdn. Berhadが保有するMalaysia LNG Dua株式をペトロナスへ売却するとともに、同社株式を再取得しています。当該株式の取得対価は717百万米ドルで、持分比率は再取得前と同様の10%となります。取得した株式は、公正価値の変動をその他の包括利益で認識（FVTOCI）する資本性金融資産として指定する選択をした結果、「FVTOCIの金融資産」に分類しており、「購入等による増加」に104,080百万円が含まれています。

（当中間連結会計期間）　（単位：百万円）

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	260,709	10,617	△2,666	30,316	△24,402	△12,033	262,541	10,663
FVTOCIの金融資産（市場性のない株式等）	1,157,385	－	13,052	20	△1,582	－	1,168,875	－
その他の金融資産（デリバティブ）								
コモディティ契約等	41,944	38,294	△2,080	8,474	－	△36,849	49,783	9,990
その他の金融負債（デリバティブ）								
コモディティ契約等	53,409	31,104	15,697	6,787	－	△23,035	83,962	10,732

（注）1.「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
2. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資（FVTPL）について中間純利益で認識した損益は、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。
短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）についてその他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算

書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。
ロシアにおけるLNG関連事業の見積り及びその基礎となる仮定については、注記4及び前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記2「(5)重要な会計上の判断、見積り及び仮定」をご参照ください。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法
継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記30に記載した内容と概ね同一です。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報
前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産のうち、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主要な定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.3%

(当中間連結会計期間末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.2%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。なお、個別の非上場株式について割引率の変動がない場合においても、各銘柄の公正価値が変動することにより、上記の加重平均の割引率が変動する可能性があります。レベル3に分類される非上場株式の公正価値の変動については「継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表」をご参照ください。
レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記3「(17) 公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値
償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値に関する情報は以下のとおりです。

現金同等物及び定期預金
償却原価で測定される現金同等物及び定期預金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ1,012,000百万円、936,838百万円です。比較的短期で満期が到来するため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

短期運用資産及びその他の投資
償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない資産で、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ166,753百万円、341,138百万円です。債券については、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、また、差入保証金については、当初認識以降、公正価値測定に適用される割引率に重要な変動がないため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

営業債権及びその他の債権
償却原価で測定される営業債権及びその他の債権の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ4,135,510百万円、3,998,551百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離を

もたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

社債及び借入金
償却原価で測定される社債及び借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ5,746,943百万円、6,042,562百万円です。連結会社は、特に金利変動リスクを受けやすい長期の固定金利条件の調達について、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。金利リスクに関するリスク管理方針については、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記34をご参照ください。

営業債務及びその他の債務
償却原価で測定される営業債務及びその他の債務の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ3,135,643百万円、2,992,349百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

15.　連結子会社

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税引前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税引前）について、いずれも重要性はありません。

（三菱食品株式会社）

前中間連結会計期間において、S.L.C.セグメントの連結子会社である三菱食品株式会社について、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けを通じて追加取得したこと等により、当社の出資比率が前中間連結会計期間末時点で89.50%に増加した結果、要約中間連結財政状態計算書の「非支配持分」が91,601百万円、「資本剰余金」が28,078百万円減少しています。また、公開買付けに応募した株主との決済額107,942百万円は要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払」に含まれています。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税引前）は、66,601百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税引前）は、46,338百万円です。

（千代田化工建設株式会社）

連結会社は、総合エンジニアリング事業を展開する千代田化工建設株式会社の普通株式及び、普通株式へ転換可能なA種優先株式を保有しており、全てのA種優先株式を普通株式に転換した場合の議決権比率は、別途保有している普通株式の議決権比率33.47%と合わせて81.99%となることから、千代田化工建設株式会社を連結子会社としていました。同社は2026年6月24日に開催された同社第98回定時株主総会において定款の変更案が承認されたことにより、A種優先株式から普通株式への転換権を2029年6月末まで凍結しました。潜在的議決権の消失に伴い、連結会社は同社に対する支配を喪失したことから、同日より同社に対して持分法を適用しています。

また、支配喪失に伴い同社が保有していた現預金が減少した影響223,542百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後の純額）」に含まれています。

（エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社）

当中間連結会計期間において、S.L.C.セグメントの連結子会社であるエム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社について、メディパルに対して同社株式の一部を譲渡した結果、2026年8月5日付で当社及びメディパルの出資比率はそれぞれ50%となりました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失し、同社を共同支配企業に分類しました。

この結果、売却に伴う売却益16,504百万円、支配の喪失に伴い残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した利益など27,508百万円及びこれらに係る法人所得税費用12,310百万円を、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」に計上しています。

16.　ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

TOYO TIRE株式会社の株式譲渡

当中間連結会計期間において、当社は、関連会社であるTOYO TIRE株式会社（以下、TOYO TIRE）が実施した自己株式の取得に応じ、当社が保有するTOYO TIRE株式の全量を売却しました。これに伴い、要約中間連結財政状態計算書上の「持分法で会計処理される投資」が113,732百万円減少しました。また、売却対価111,021百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の「持分法で会計処理される投資の売却等による収入」に含まれています。当該売却に伴う損益はモビリティセグメントの中間純利益に含まれていますが、当該金額に重要性はありません。

Olam Group Limited（Olam社）傘下事業売却

当中間連結会計期間において、当社の関連会社であるOlam社は、同社の傘下子会社であるOlam Agri Holdings Limitedの株式の一部及びMindsprint Pte. Ltd.の株式の全量を売却しました。これに伴い、連結会社は、Olam社が認識した売却関連損益の当社持分相当額31,709百万円及びこれに係る法人所得税費用8,244百万円を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「持分法による投資損益」及び「法人所得税」として計上しており、食品産業セグメントの中間純利益に含まれています。

17.　重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当半期報告書提出日である2026年11月13日まで評価しています。

中間配当

2026年11月4日開催の取締役会において、2026年度の中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

①1株当たり中間配当金　　：62円

②中間配当金の総額　　：228,728百万円

③効力発生日及び支払開始日　：2026年12月1日

自己株式取得及び消却

2026年11月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを、以下のとおり決議しました。

1. 取得の内容

①取得する株式の種類　　：当社普通株式

②取得する株式の総数　　：420,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する上限割合約11%）

③株式の取得価額の総額　　：1兆円（上限）
（市場買付け（2026年11月2日終値で取得すると仮定）により取得する株式の総数は、発行済株式総数（自己株式を除く）の約6%分に相当）

④取得期間　　：2026年11月5日～2027年7月31日

⑤取得する方法　　：東京証券取引所における市場買付

2. 消却の内容

①消却する株式の種類　　：当社普通株式

②消却する株式の数　　：上記1.より取得した自己株式全数

③消却予定日　　：2027年8月31日

LNGカナダプロジェクトの持分保有会社の一部持分売却

カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州のLNGカナダプロジェクトについて、連結会社は、エネルギー&パワーソリューションセグメントの連結子会社であり、同プロジェクトに15%参画するDiamond LNG Canadaが保有する液化事業に係る持分の49.9%を、BlackstoneグループのBlackstone Credit & Insurance運用ファンド宛てに約2,500億円で売却することを、2026年11月2日に決定し同日に契約締結しました。

本売却による連結範囲の変更は生じず、連結会社は同連結子会社に対する単独支配を継続します。

本売却は資本取引として処理し、連結財政状態計算書の「非支配持分」の増加、連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配株主への子会社持分一部売却等による受取」の増加等が見込まれますが、売却に伴う連結財務諸表への影響額については、現在精査中です。

18.　要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に当社代表取締役 社長 中西勝也及び最高財務責任者 嶋津吉裕によって承認されています。

2 【その他】

2026年11月4日開催の取締役会で決議された配当については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記17に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

三 菱 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 博史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 圭祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長　中西　勝也
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役　常務執行役員　嶋津　吉裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	中部支社 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 関西支社 （大阪市北区梅田二丁目2番22号） 九州支社 （福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長 中西勝也及び最高財務責任者 嶋津吉裕は、当社の2026年度中間期（自2026年4月1日 至2026年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。